

報道関係者各位

2009年 10月 6日
財団法人 労務行政研究所

「東証第1部上場企業の2009年年末賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査」

～13.1%減と7年ぶりの対前年同期比ダウン。マイナス幅は、調査を開始した1970年以来最大となる～

民間調査機関の（財）労務行政研究所（理事長：矢田敏雄、東京都港区東麻布1-4-2）では、東証第1部上場企業218社を対象に、「夏冬型」の年間協定ですでに決定している2009年年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した。

調査結果によると、上記218社の全産業平均で65万9864円・対前年同期比13.1%減（同一企業での比較）〔図表1〕と、2002年以来7年ぶりの対前年実績ダウンとなった〔図表2〕ほか、夏季一時金（春闘時決定分集計）に引き続き、年末一時金としては、1970年の調査開始以来最大の下げ幅を記録した。世界的な経済危機の影響をもちに受け、企業業績の大幅な落ち込みがそのまま一時金の水準にも反映されたものと考えられる。

産業別にみると〔図表1〕、製造業の支給水準は66万3906円、同一企業でみた対前年同期比は16.1%減と、2008年の同時期（同0.9%増）から一転、大幅に下落した。非製造業は64万8447円、対前年同期比は3.2%減と、2008年の同時期（同0.6%減）に引き続きマイナスとなった。また、すべての産業で対前年同期比がマイナスとなっており、これは調査開始以来、初めてのことである。

支給月数の傾向をみると〔図表2～3〕、平均で2.09カ月となり、同一企業でみた昨年末の実績（2.44カ月）を0.35カ月下回った。「1.5カ月未満」「2.0カ月台」がそれぞれ16.0%で最も多くなっている。

調査結果のポイント

1. 全産業平均：65万9864円、対前年同期比13.1%減〔図表1〕
7年ぶりの前年実績ダウンとなった〔図表2〕ほか、下げ幅も1970年の調査開始以来最大を記録
2. 産業別の状況：製造業は対前年同期比16.1%減と大きく落ち込む。非製造業は同3.2%減〔図表1〕
1970年の調査開始以来、初めてすべての産業で対前年同期比マイナスとなる
3. 平均支給月数：2.09カ月と、昨年実績よりも0.35カ月ダウン〔図表3〕

図表1 2009年年末賞与・一時金の妥結状況（東証第1部上場企業218社）

<単純平均>

区 分	2009 年 年 末 妥 結					08 年 年 末 実 績 額	09 年 夏 季 実 績 額
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期 上 昇 率	対 前 期 上 昇 率		
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	218	659,864	38.2	△ 13.1	1.3	759,483	651,507
製 造 業	161	663,906	38.5	△ 16.1	1.3	791,291	655,598
水産・食品	19	750,515	39.4	△ 0.0	10.4	750,656	679,803
繊維	2	639,109	37.2	△ 16.9	0.2	769,530	637,582
紙・パルプ	9	631,667	38.4	△ 5.1	△ 0.4	665,556	633,889
化学	15	802,436	38.4	△ 9.5	0.2	886,692	800,830
（医薬品）	(2)	(916,036)		(0.2)	(0.8)	(914,632)	(908,986)
ゴム	7	640,355	38.2	△ 10.1	0.9	712,393	634,641
ガラス・土石	6	678,940	37.7	△ 14.1	△ 1.3	790,828	688,107
鉄鋼	15	682,850	36.6	△ 22.9	△ 1.0	885,237	689,517
非鉄・金属	12	597,062	37.0	△ 25.4	0.0	800,745	597,062
機械	16	538,445	39.1	△ 27.7	0.0	745,152	538,445
電気機器	36	642,554	38.4	△ 16.5	0.6	769,350	638,856
輸送用機器	21	666,667	38.6	△ 22.0	△ 0.9	854,636	672,704
（造船）	(4)	(683,918)	(39.5)	(△ 12.1)	(0.0)	(778,021)	(683,918)
（自動車）	(8)	(668,218)	(38.2)	(△ 27.9)	(△ 4.8)	(927,206)	(701,729)
その他製造	3	639,562	43.1	△ 9.5	5.2	706,774	607,716
非 製 造 業	57	648,447	36.9	△ 3.2	1.3	669,639	639,951
建設業	14	524,792	37.9	△ 5.5	△ 0.6	555,423	527,713
商業	18	538,736	36.4	△ 4.0	3.0	561,339	523,156
陸運	4	723,721	39.9	△ 6.4	6.2	773,381	681,231
倉庫・運輸関連	2	834,000	35.9	△ 1.8	3.0	849,500	810,000
情報・通信	9	769,303	32.1	△ 1.3	△ 0.8	779,430	775,673
電力	10	843,055		△ 0.6	1.0	848,200	834,645

※△ はマイナスを表す（〔図表2～3〕も同じ）。調査要領、その他注記については次ページ参照。

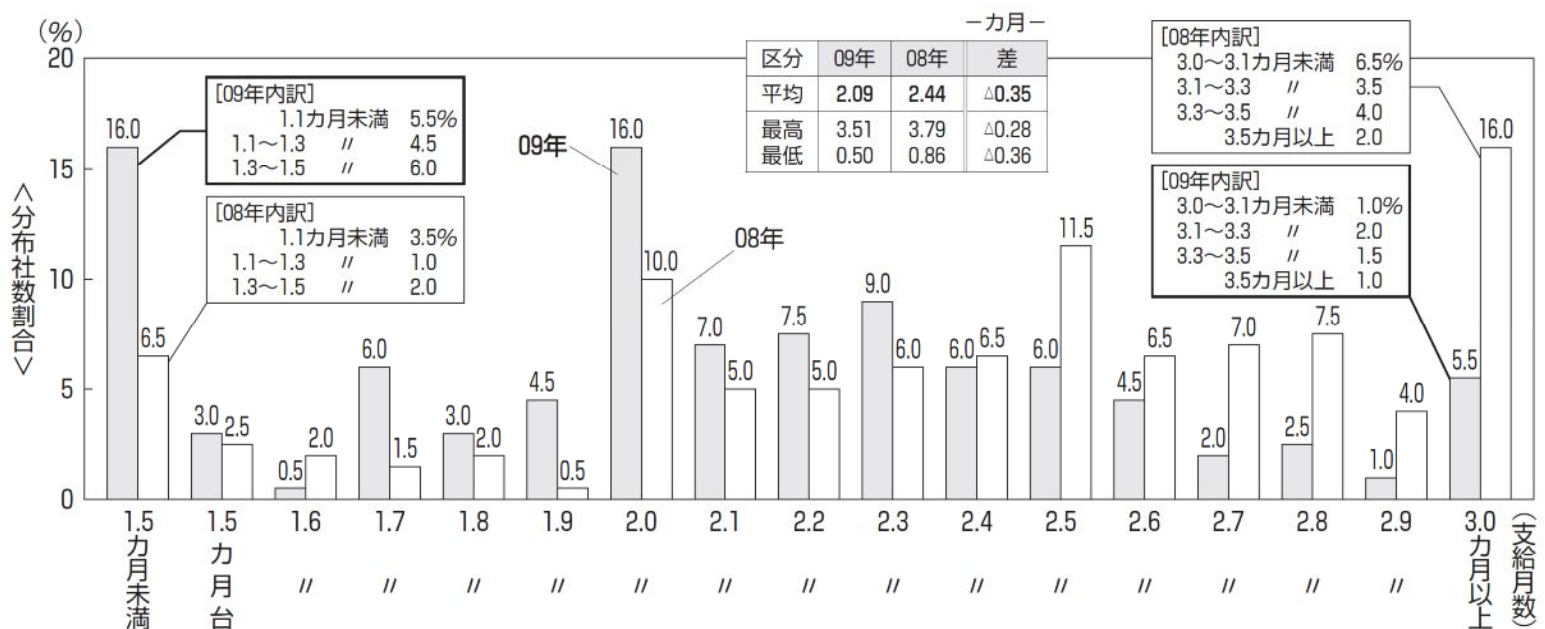
- [図表1 注]
1. 調査要領については、本ページ下部参照。
 2. 調査集計は、「2009年年末」「2009年夏季」「2008年年末」の3者の金額が把握できた企業についてのみ実施。
妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏季・年末の配分を試算し、集計に含めた。
 3. 平均年齢は、当研究所で行った2009年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したもの。

図表2 労務行政研究所集計による一時金妥結結果の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	夏季一時金(春季交渉で決まった分)				年末一時金(年間協定ですでに決まっている分)				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2000年	316	646,279 (△ 0.1)	195	2.17	348	680,132 (△ 0.5)	192	2.33	1.97
01	295	680,025 (2.9)	131	2.23	334	690,238 (1.7)	142	2.35	1.93
02	224	657,351 (△ 6.1)	67	2.13	306	660,070 (△ 6.1)	73	2.27	1.59
03	214	658,915 (0.8)	67	2.17	274	649,818 (0.7)	87	2.27	1.65
04	198	675,423 (4.7)	133	2.23	278	672,558 (4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892 (5.2)	110	2.27	279	707,080 (5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 (3.7)	131	2.32	264	722,936 (3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 (2.2)	129	2.47	267	748,621 (2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 (0.9)	140	2.43	243	753,180 (0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (△ 14.4)	123	2.03	218	659,864 (△ 13.1)	200	2.09	1.81

- [注]
1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時に年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。
 2. ()内は対前年同期上昇率であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したものであるため、当年・前年の各金額集計(妥結額)を比較しても伸び率は一致しない。
 3. 金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業(社数)が異なるため、対応しない。
 4. <参考>の賃上げ率は、日本経団連による大手企業の最終集計(加重平均)。

図表3 支給月数の分布状況（東証第1部上場企業200社、09・08年）



調査要領

1. 集計対象・集計社数：対象は、東証第1部上場企業（2009年8月末日現在1705社）のうち、原則として労組が主要な単産に加盟している企業（持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象としている）。このうち、2009年春闘交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、年間協定によって2009年年末賞与・一時金を決定している企業（組合）で、当研究所が結果を把握し得た218社（月数集計は200社）について集計した。
2. 妥結額の集計対象範囲と集計方法：集計対象範囲は、原則として組合員1人当たり平均（一部年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額も集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を単純に足し上げて集計社数で除した（単純平均）。
3. 調査時期：2009年3月18日～9月2日

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(財)労務行政研究所 『労政時報』編集部 担当：五林（ごばやし） —TEL：03-3585-1300 編集部直通—
 ※ 本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3759号（09.10.9）で紹介します。